

国保税 7.4%増案答申

敦賀市運営協 市会提案へ

敦賀市の2018年度の国民健康保険(国保)税について審議してきた市国保運営協議会は30日、1人当たり平均7・4%の増額となる税率・税額の改定案を測定上隆信市長に答申した。3月定期市会に提案する方針。改定は6年ぶり。

改定後の1人当たりの国保税額は平均9万650円となり、6680円の増額となる。

市によると、本年度の1人当たりの国保税額は8万9826円だった。市内の国保被保険者は12月時点で1万3483人で、市民の20・3%が加



国保税の税率・税額を答申する市国保運営協議会の大野会長(左)=30日、敦賀市役所

入。加入者は減る一方で医療費の増加により財源不足が常態化していた。2012~16年度の5年間で約16億円を一般会計から繰り入れている。

答申では16年度の国保税の収納率が県内市町最低の89・91%にとどまっている現状から、付帯意見で滞納発生の未然防止や滞納者に対する収納対

策の強化に努めてもらいたいとした。ほかに、予防事業の推進による医療費の適正化、税改正に当たっては広報周知に努める上、所得に見合わない負担になる世帯があることから資産割は段階的に縮小し最終的に廃止することが望ましいとした。定期的計画的な税率、税額見直しの検討なども求めた。

改正案は所得割が10・7%(現行9・1%)、

資産割が20・0%(同25・0%)、均等割4万300円(同3万7700円)、平均割3万4100円(同3万2100円)となっている。

市社協などの公益代表や被保険者11人でつくる同運営協議会が市の諮問を受け協議。税率・税額について事務局案を妥

当と判断した。

運営協議会の大野富夫

会長と平松義一会長代理

が訪れ、答申した。渕上市

長は「健康増進や健康寿命

を延ばすことに取り組ん

でいる。収納率も少しずつ

上がりつつ、今後も努

め上げていきたい」

力して上げていきたい」とこたえた。(敷内弘昌)